参考資料１

令和８年度　第２回生野区区政会議　資料

令和８年度生野区の取組について
～中間振り返り～

目標

誰もが「居場所」と「持ち場」のあるまち
～「遊んでも暮らしても働いても面白い」異和共生のまちづくり～

使命

- すべての区民が「居場所」で安心して暮らせるセーフティネットの拡充
- すべての区民が「持ち場」を持てる市民参画の機会拡大
- 「異和共生」の考え方に基づく、区民が「遊んでも暮らしても働いても面白い」と感じる機会の拡大

令和８年度所属運営の基本的な考え方

「居場所」と「持ち場」のあるまちとは、区民一人ひとりが安心してつながりの中で暮らし、まちの活動の担い手としての役割を持っているまちである。

生野区は、少子高齢化及び外国人住民の急増といった喫緊の課題を抱えるまちであり、様々な観点から課題解決を進めると同時に、人口や地域活動の担い手が増える「持続可能なまちづくり」をめざしていく必要がある。特に、市内一外国人住民割合の高い生野区は、グローバルタウン先進都市として、「異なったまま、和やかに、共に生きる」という「異和共生※1」の考え方を基本理念に、公民地域連携による手法も取り入れながら、共生社会の実現や地域の活性化に取り組み（生野区グローバルタウンプロジェクト※2）、まちの資源や担い手の好循環を生み出すとともに、どの国の人にとっても「遊んでも暮らしても働いても面白い」異和共生のまちとなるように区政運営を進めていく。

【生野区政３本柱】

地域経済活性化	地域資源であるものづくり技術や空き家等を活用し、公民地域連携によるリノベーションによりにぎわいを生み出す。
多文化共生	様々な国や地域につながる外国人住民と共生し「世界につながる生野区」として、まちの活性化につなげる。
子育て・教育環境の整備	教育環境の整備やつながりの場づくりを通じて、子育て世代に選ばれるまちとなる。

※１： 異和共生・・・（提唱者：関西沖縄文庫主宰　金城　馨　氏）
※２：生野区グローバルタウンプロジェクト・・・別紙参照

戦略１－１　災害に備えて

1 めざす状態

- まち全体で日頃から防災意識が高く、災害が発生しても被害を最小限に抑えられるよう防災活動が積極的に行われ、区内に住み、働き、訪れる人々が、安全にかつ安心な状況にある状態
- 老朽住宅の自主更新の促進を地域課題とし、課題解決に向けて具体的に取り組む地域組織が多数存在し、自ら活動を担っていく人材が発掘されている状態

2 課題認識

- 防災面や住環境面で課題のある区域特性に加え、地域自主防災の担い手が固定化する傾向にあり、災害時に機能する自主防災活動への支援や、災害発生時の避難行動の実効性を高めるための仕組みづくりが必要である。
- 生野区の空き家率は22.8％で市内で２番目に高く、空き家の件数増加を抑制できるよう空家所有者による解決に向けた取組を支援する必要がある。

3 主な戦略

【地域自主防災力の強化】・【災害発生時の的確な対応】・【空家等や老朽住宅への対策】

- 災害時に機能する自主防災体制の構築及び支援や老朽空家の自主更新などの支援
- 様々な活動主体と多様な連携を図り、空家等対策に取り組む



4 評価指標

	R7実績
防災訓練や研修会等への地域の参加者数【毎年1,000人以上】	2,294人
生野区災害想定訓練実施により「地域の防災力が向上した」と回答した区職員の割合【毎年80％以上】	93%
防災の次世代を担うジュニア災害リーダー（JDL）がいる地域数 【令和8年度末までに19地域】	14地域
管理不全空家及び特定空家等の件数増加の抑制 【令和12年度（2030年度）末までに】	- （R8年度より測定）

5 R8年度の取組実績(9月末時点)

【地域自主防災力の強化】
・地域防災訓練の支援： 2 回
・地区防災計画の改定支援：随時更新
・地域防災リーダー研修の実施： 1 回
・地域防災リーダーの活動周知：随時
・家具転倒防止対策等についての周知：随時
・個別避難計画作成にかかる更新作業の実施：19地域
・各地域・事業所での勉強会の実施：15回
・防災テラスの実施（月 1 回）： 5 回
・ジュニア災害リーダー育成研修会の実施： 1 回

地域防災リーダー研修





防災テラス



【災害発生時の的確な対応】
・職員災害対応訓練・研修：（訓練） 1 回、（研修） 4 回
・大阪市防災情報システムの活用による区役所、地域、避難所、協力事業所等の連携・通信体制の構築：取組中
・生野区災害時協力事業所登録団体：29件

【空家等や老朽住宅への対策】
・特定空家是正件数：22件
・特定空家等に関する新規通報等に対する受付：19件
・区民からの空家等に関する相談に対応するための窓口の設置：常時
・現地確認・所有者調査や助言・指導等の実施：随時
・広報紙による空家利活用や解体に関する補助金等の周知： 8 月

「広報いくの」での周知・啓発(8月号)



6 予算

（千円）

	R7 決算額	R8 予算額
戦略１－１　災害に備えて	9,766	13,388
地域自主防災力の強化	6,225	9,373
災害発生時の的確な対応	1,784	3,351
空家等や老朽住宅への対策	1,757	664

戦略１－２　犯罪・事故の防止に向けて

1 めざす状態

- まち全体で日頃から防犯意識が高く、犯罪や事故が未然に防止されるように取り組むことで、区内に住み、働き、訪れる人々が、安全にかつ安心な状況にある状態

2 課題認識

- 区内の街頭犯罪は減少傾向にあるが、高齢化率の高いまちであるため高齢者を狙った特殊詐欺が発生しやすい状況である。街頭犯罪や特殊詐欺の発生しにくいまちに向けて、地域住民と連携した取組が必要である。
- 狭隘道路が多く、交差点での自転車事故が多発しているため、警察と連携して自転車の安全かつ適正な利用を周知・啓発することが必要である。

3 主な戦略

【犯罪の防止】

- 地域団体や住民による自主防犯活動への支援
- 高齢者への特殊犯罪防止に向けた周知・啓発や防犯出前講座の開催

【事故の防止】

- 警察や地域と連携した自転車の安全かつ適正利用の周知・啓発



4 評価指標

	R7実績
街頭犯罪発生件数が前年件数より減（毎年）	638件→709件
特殊詐欺件数が前年件数より減（毎年）	22件→31件
自転車事故件数が前年件数より減（毎年）	151件→133件

5 R8年度の取組実績（9月末時点）

【犯罪の防止】
・地域イベントでの防犯出前講座「ガチ★メン」開催：11回
・特殊詐欺防止啓発の動画を配信中
・生野区全域一斉パトロールの実施：10月実施予定
・防犯標語「おこのみやき」防犯護身術ダンス動画を配信中







ガチ★メン大会





【事故の防止】
・商店街に自転車交通マナーのぼり掲出：常時
・大阪シティバス車内放送啓発（自転車マナー）：常時
・自転車マナー啓発の動画を配信中
・春・秋の全国交通安全運動に合わせた
街頭啓発活動を実施：４・９月







6 予算

（千円）

	R7 決算額	R8 予算額
戦略１－２　犯罪・事故の防止に向けて	8,433	10,476
犯罪の防止	3,929	5,800
事故の防止	4,504	4,676

戦略１－３　ずっと安心して暮らせる環境づくり

1 めざす状態

- 誰もが安心して暮らせる共生社会をめざして、地域の福祉課題について地域住民と協働し、その解決に取り組むとともに、区民一人ひとりが積極的に自らの健康づくりに努めることにより区民の健康寿命が延びている状態

2 課題認識

- 特定健診及び複数のがん検診受診率が市平均を下回っており、健康づくりへの関心を高めるための周知啓発が必要である。
- ３歳児歯科健診において、う蝕罹患者率が市平均を上回っており、予防歯科について意識の醸成等を行う必要がある。
- 行政サービスだけでは地域の多様な福祉課題への対応が難しいことから、地域の担い手を育成し、取組を担うネットワークづくりなど持続可能な仕組みが必要である。

3 主な戦略

【すべての世代の健康づくり】

- 生活習慣病やがんに関する知識をはじめ、各種検（健）診の積極的な情報提供や理解促進
- 乳幼児健診での歯科指導の充実

【身近な見守り・支えあい】

- 「気にかける・つながる・支え合う地域づくり」のため、地域住民による支え合いと公的支援が連動し、地域を「丸ごと」支える包括的な支援体制の構築



4 評価指標

	R7実績
特定健診、各種がん検診受診率が令和８年度（2026年度）末までに大阪市平均受診率を上回り、その状態を維持する	測定中
３か月児健診該当者におけるはみがき指導実施割合【毎年90％以上】	98.6%
福祉コーディネーターの当年度相談受付件数【前年度実績以上】	1,619件→1,736件

5 R8年度の取組実績（9月末時点）

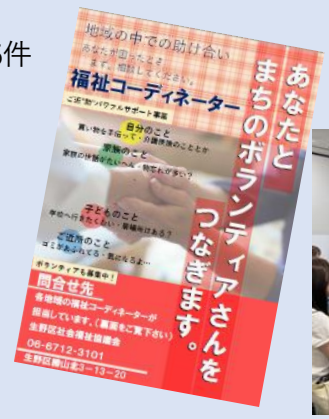


【すべての世代の健康づくり】
- 「いくみん健康体操」「血管年齢測定」「高齢者体力測定」など、啓発事業を実施
- 「いくの食育・健康フェア」にて血管年齢測定、体脂肪測定、がん検診受診啓発等を実施
- 地域健康講座の実施
  壮年（81回開催、616名参加）介護予防（82回開催、1509名参加）
- 「がん撲滅戦隊いくみんレンジャー」を活用したHPやSNS等での普及啓発実施
- 特定健診についてSNS等で受診勧奨
- 総合がん検診６回実施（年12回予定）
- がん検診受診促進協定締結団体や郵便局等と連携し、ポスター掲示、チラシを配布
- 就学関係書類送付時に啓発チラシ同封
- 庁内放送実施
- 3か月児健診該当者におけるはみがき指導実施割合 95％
  （９月末現在）



「広報いくの」での周知・啓発（10月号）

【身近な見守り・支えあい】
- 要援護者名簿新規同意件数　197件
- 福祉専門職の孤立世帯等への専門的対応　1,086件
- 福祉コーディネーターへの相談受付件数　841件
- ボランティアへのつなぎ　1,538件





6 予算

（千円）

	R7 決算額	R8 予算額
戦略１－３　ずっと安心して暮らせる環境づくり	50,174	52,238
すべての世代の健康づくり	791	1,115
身近な見守り・支えあい	49,383	51,123

戦略１－４　ひとりも取りこぼさない支援を

1 めざす状態

- 支援を必要とする全ての人々が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら健やかに暮らすことができる状態

2 課題認識

- 児童虐待につながる不安な兆候や課題を早期に発見し、発生を未然に防止するため、小中学校や保育園・医療機関・地域の民間事業者等と連携・協力し、子育て支援の情報共有を図る必要がある。

3 主な戦略

【真に支援が必要な方や課題のあるすべての方への隙間のない支援】

- 虐待の早期発見・早期対応を行うとともに、未然防止に向けた啓発を行う
- 地域で孤立しがちな高齢者をはじめ、障がいのある方、ひとり親家庭、ひきこもり・不登校のこども・ヤングケアラーなど課題のあるすべての方に対して、必要な制度やサービスが確実に届くよう、地域の関係者や各種支援専門機関、学校等との連携を強化し、ケース会議等において適切な対応

【貧困の連鎖を断ち切るための支援】

- 家庭の経済的な状況に関わらず、こども自身が生きる力を身につけ、自分の将来の夢を実現できるよう、学習意欲の向上と学習習慣の定着を図る
- 家庭の事情などで放課後をひとりで過ごすこどもが安心して過ごせるために、地域や団体が取り組むこどもの居場所づくりを推進する
- 若年出産世帯での貧困リスクが高い実情を踏まえ、公立の小学校・中学校の様々な教科・領域で実施している性・生教育等の指導が充実するよう支援する



4 評価指標

	R7実績
福祉コーディネーターの当年度相談受付件数【前年度実績以上】	1,619件→1,736件

5 R8年度の取組実績（9月末時点）

【真に支援が必要な方や課題のあるすべての方への隙間のない支援】

・９月末現在、「重大な児童虐待」事案なし。地域や団体と連携を取りながら必要に応じて適切な情報のやり取りを行い、見守り・支援を行っている
・「こどもサポートネット事業」におけるスクリーニング会議Ⅱ ： 全20校全校実施済み
・総合的な支援調整の場（つながる場）：１回
・高齢者虐待防止連絡会議・障がい者虐待防止連絡会議：（R9年２月26日開催予定）
・虐待研修会のアンケートで「理解が深まった」と回答した人の割合
高齢者虐待 （８月19日）：100％
障がい者虐待（11月18日開催予定）







こども地域包括ケアシステム

【貧困の連鎖を断ち切るための支援】

①民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」
・（中学生・義務教育学校７～９年生）４月から７教室で実施
受講者：87名
・（小学校及び義務教育学校５・６年生） ４月から７教室で実施
受講者：46名
②生きるチカラまなびサポート事業
・（19小中学校・義務教育学校）71回実施

6 予算

（千円）

	R7 決算額	R8 予算額
戦略１－４　ひとりも取りこぼさない支援を	12,602	13,165
真に支援が必要な方や課題のあるすべての方への隙間のない支援	10,323	9,942
貧困の連鎖を断ち切るための支援	2,279	3,223

戦略１－５　すべての人々の人権を互いに尊重し認めあえる環境づくり

1 めざす状態



- 区民参加・参画による人権課題の解決に向けた施策の展開により、すべての人々の人権が尊重され、日常的に地域社会の一員として暮らすことができている状態

2 課題認識

- 従来の高齢者や障がい者、外国につながる住民などの人権に関する課題に加え、LGBTQやヘイトスピーチなど多様な人権課題に取り組む必要がある。
- 近年増加するニューカマーも含めたすべての外国人住民を含めた人権、多文化への理解、啓発推進に取り組む必要がある。
- 行政機関及び地域団体は、区内の外国につながる住民の属性や居住エリア、コミュニティの形成状況など生活実態の把握に努めることが重要である。これにより見えてくるニーズを踏まえ、外国人住民だけでなくすべての住民が多様な言語や文化、価値観、生活様式を相互に理解し、外国につながる住民が地域コミュニティに参加しやすく安心して暮らせる環境づくりが必要である。

3 主な戦略

【人々の多様性を尊重し認めあえる環境づくり】

- 様々な人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす啓発

【外国につながる住民が安心して暮らせる環境づくり】

- 外国人住民の生活実態の把握と支援、地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会の提供
- 地域コミュニティへの参画・協働を促し、地域活動の担い手としての人材発掘・育成
- 多言語や「やさしい日本語」を用いた誰にでもわかりやすい情報発信

4 評価指標

	R7実績
地域人権講座及び人権週間啓発事業等の参加者アンケートで「生野区は人権が尊重されていると感じる」と回答した割合 【令和８年度（2026年度）末までに80％以上】	90.8%
「やさしい日本語」講座等、多文化共生関係事業の参加者アンケートで「生野区は外国につながる住民が日常的に地域社会の一員として暮らすことができるまちであると感じる」と回答した割合 【令和８年度（2026年度）末までに60％以上】	98.5％

5 R8年度の取組実績（9月末時点）

【人々の多様性を尊重し認めあえる環境づくり】
・憲法週間のぼりの掲揚（5月1～7日・区役所前）
・紫陽花まつりでの人権啓発パネル展（6月14日・区民センター）
・生野区人権啓発推進員連絡会との連絡調整会議の開催
（6月23日・リゲッタIKUNOホール）
・夏休みこどもヒューマンシアターの開催：参加者62名
（8月22日・リゲッタIKUNOホール）
・生野区人権啓発推進員研修の開催：参加者28名（8月29日・区役所）
・Bブロック地域人権講座の開催：参加者31名（9月26日・もと舎利寺小学校）

紫陽花まつりパネル展



夏休みこども
ヒューマンシアター



【外国につながる住民が安心して暮らせる環境づくり】
・「やさしい日本語」による情報を「やさしいNEWS」として庁内にチラシ配架するとともに、区公式FacebookやX（旧Twitter）により情報発信
「やさしいNEWS」4件
・「生野まつり」でやさしい日本語ブースを設置し、周知啓発（10月18日予定）
・区役所に「多文化総合相談窓口」を開設し、外国人住民の困りごとや、外国人住民に関する相談の受付（5月1日～）
・「多文化共生共創チーム」を設立（9月25日）し、地域や企業等と連携して共生社会の実現を推進



6 予算

（千円）

	R7 決算額	R8 予算額
戦略１－５　すべての人々の人権を互いに尊重し認めあえる環境づくり	18,422	10,830
人々の多様性を尊重し認めあえる環境づくり	605	1,008
外国につながる住民が安心して暮らせる環境づくり	17,817	9,822

戦略２－１　リノベーションまちづくり

1 めざす状態

- 生野区のまちに魅力的な人・富・場が集積・循環し、様々な業種が新たに創業され、好循環している状態

2 課題認識

- 全国的に有名な観光地である大阪コリアタウンをはじめ、2025年の大阪・関西万博を契機に集まった多くの人・富・新技術を生野区のまちに定着、循環させる必要がある。
- 区の重要な地域資源であり、高度な技術を持つ区内ものづくり企業の事業所数や従業員数の減少が続いてる現状に対して、近年のものづくり市場の急速なグローバル化にも対応できるよう、新たなアイデアやノウハウのもと、企業や地域と連携して地域経済の活性化を図る必要がある。
- 学校再編で生じた学校跡地を、防災拠点や地域コミュニティ機能を備えながら、周辺エリアも含むまちの活性化につながる持続可能な跡地活用が必要である。
- 生野区の空き家率は22.8％で市内で2番目に高く、空き家をまちの地域資源として利活用が進むように所有者等への普及啓発が必要である。
- 区内の地域特性や実情を踏まえた移動手段の利便性向上が必要である。

3 主な戦略

【万博レガシーを継承したまちの活性化】
- 万博を契機に構築された様々なネットワークとの連携を行い、万博レガシーを継承した地域活性化に取り組む

【ものづくり生野のポテンシャル】
- 企業や各種団体と連携して、ものづくりの楽しさや地域における企業の重要性を区民へ周知
- ものづくり企業とクリエイターによる新製品の開発・受注及びものづくり企業のネットワーク構築による産業振興や地域の活性化

【学校跡地を核としたまちの活性化】
- 学校再編により閉校となった学校跡地に避難所機能と地域コミュニティ機能を備えつつ「みんなの学校」をコンセプトに民間事業者の多様なノウハウを活用した、持続可能な跡地運営

【「空家」「空きスペース」を活用したにぎわい創出】
- 空き家を地域の資源と捉え、空き家の活用や流通を促進するため空家の適切な維持管理に向けた普及啓発や補助制度等活用の支援に取り組む

【持続可能な地域公共交通の推進】
- BRTやオンデマンドバス、シェアサイクルといった持続可能な新たな地域公共交通の普及を促進し、認知度・理解度の向上に向け、運行事業者や地域と連携



4 評価指標

	R7 実績
生野区内の地価公示価格（標準地）のうち４か所について、前年度よりの上昇をめざす 1　商業地（桃谷駅周辺）　2　商業地（近鉄今里駅周辺） 3　住宅地（北東部）　4　住宅地（南西部）	1：228,000円→240,000円 2：277,000円→290,000円 3：160,000円→167,000円 4：205,000円→216,000円

5 R8年度の取組実績（9月末時点）

【万博レガシーを継承したまちの活性化】
・「EXPOいくのミーティング」から生まれたイベントの支援
（協力名義等）
・「バイローカルの日」イベントの支援（協力名義等）

【ものづくり生野のポテンシャル】
◇ものづくりのまち生野をPR
・紫陽花まつりにて「生野ものづくり百景」展示
（６月14日・説明者数 約50名）
◇生野ものづくりタウン事業
・既参加企業のフォローアップ（５社）
・企業ネットワークの自走化をめざした事務局機能
構築のための勉強会等の開催 （４～９月）

【持続可能な地域公共交通の推進】
◇移動手段の確保
・オンデマンドバスの周知活動： ６回
・広報いくのを活用した周知
・庁舎内でのポスター掲示・チラシ等配布
・シェアサイクルのポート数の増加
：現在52か所
（生野区・天王寺区合計）
など



【学校跡地を核としたまちの活性化】
◇活用に向けた取り組み
・勝山小学校跡地の活用事業者公募開始：R8.4月
・舎利寺小学校跡地の活用に関するマーケット
サウンディング（市場調査）の実施結果公表：3月
・舎利寺小学校跡地の活用事業者公募開始
：R8秋予定
・北鶴橋小学校跡地活用検討会議の開催（第1回）
：R8.6月

【「空家」「空きスペース」を活用したにぎわい創出】
◇空家利活用
・地域が主体となった空家対策会議
（空き家カフェ）： ５回
・空家利活用（空家利活用改修補助制度等）
相談件数： ３件
・広報紙による空家利活用や
解体に関する補助金等の周知： ８月



6 予算

（千円）

	R7 決算額	R8 予算額
戦略２－１　リノベーションまちづくり	159,394	272,885
万博を契機にしたまちの活性化	26,985	0
ものづくり生野のポテンシャル	9,032	6,500
学校跡地を核としたまちの活性化	130,652	265,721
「空家」「空きスペース」を活用したにぎわい創出	1,757	664
持続可能な地域公共交通の推進	0	0

戦略２－２　生野区シティプロモーション

1 めざす状態

- 生野のまちが子育て世代に選ばれ、若者が活躍でき、そして区民が誇りに思えるまちとなっている状態

2 課題認識

- 生野区にはいまだ発掘・浸透されていないまちの魅力が存在する。
- 住んでいる人が感じている生野区の魅力、子育て層が移り住みたいと思う情報、若者が遊びに来たくなるような情報の発信が十分ではない。

3 主な戦略

【わがまち意識の浸透】

- 生野区のまちの多彩な魅力を区民自身が再認識し、自分の住むまちを愛する意識や誇りが高まるように取り組むことでシビックプライドの醸成を図り、区民の自主的な取組を応援する

【「生野の魅力」を「世界の魅力」に】

- 戦略的なシティプロモーションを図るため、区の様々な施策や地域資源を、まちの魅力として、様々な手法を駆使し、内外へ広く効果的な情報発信を行う
- 公民連携の推進により、地域課題の解決に取り組むとともに、生野区の魅力等情報発信を行う



4 評価指標

	R7実績
「公民連携」を活用したまちの魅力PR及び情報発信等の回数 【毎年20回以上】	52回
若年層の転出（転入）が前年より減少（増加）する状態 【令和８年度（2026年度）までに）】 ※毎年４月１日現在推計人口10代～30代で比較	42,338人→43,536人 （R7.4.1）（R8.4.1）

5 R8年度の取組実績（9月末時点）

【わがまち意識の浸透】
・生野区マスコットキャラクター「いくみん」ラインスタンプについて
ホームページ・広報紙等でPR



【「生野の魅力」を「世界の魅力」に】
・広報紙において特集記事のテーマを年間計画し、９月末時点で６回作成
・プレスリリース： ６件
・「やさしい日本語」による情報を「やさしいNEWS」として庁内にチラシ配架するとともに、区公式FacebookやX（旧Twitter）により情報発信
「やさしいNEWS」４件
・大阪市公式LINEを利用し、各ターゲットに効果的に情報発信：13件
・公民連携を活用し、企業や団体と協力しながら地域課題の解決や魅力の発信を行う（随時）

Facebook




大阪プロレス



レッドハリケーンズ大阪


YouTuber
ジョーブログ


セレッソ大阪


生野区住みます芸人
ムジンゾウ

X（旧Twitter）



6 予算

（千円）

	R7 決算額	R8 予算額
戦略２－２　生野区シティプロモーション	22,576	28,255
わがまち意識の浸透	22,576	28,255
「生野の魅力」を「世界の魅力」に		

戦略３－１　安心してこどもを生み育てることができる環境づくり

1 めざす状態



- 次世代を担うこどもたちが健やかに育つための環境や相談支援体制があり、安心して子育てができるまちとなっている状態

2 課題認識

- 少子化、核家族化で、育児に対して不安やストレスを感じた際に相談できる相手がおらず孤立化してしまう恐れがあるため、子育て情報が容易に収集できる環境の整備とともに、孤立化しがちな子育て世帯などが気軽に相談や交流できる機会を提供するなど、安心して子育てのできる環境を整える必要がある。
- 妊産婦伴走型相談支援を推進するため、特に妊産婦及び乳児期に特化した健康・育児等に係る専門相談を、いつでも行える環境をつくる必要がある。
- 次世代を担う若い世代を呼び込むため、区民だけでなく区外の方々にも安心して子育てのできる環境をアピールする必要がある。

3 主な戦略

【ライフステージに応じた子育て支援の充実】

- 妊娠期から保健師との顔の見える関係づくりによる継続した支援を行う（大阪市版ネウボラ）
- 助産師による妊産婦伴走型子育て相談支援の充実
- 各健康診査や子育て相談時に、発達障がい児またはその疑いのある子を早期に発見し、療育支援に取り組む

【安心して楽しく子育てできる環境づくり】

- 身近な地域での子育て支援活動をはじめ、子育てを支援する団体等と連携・協働しながら、まちぐるみで子育てを応援する機運を高め、安心して楽しく子育てのできる環境づくりに取り組む

4 評価指標

	R7実績
助産師相談件数（令和8年度拡充事業）	- （R8年度より測定）
子育てに関するイベント等でのアンケートで「イベントが子育てしやすいまちづくりに役立っていると感じる」と回答した割合 【令和８年度（2026年度）末までに80％以上】	99.4％

5 R8年度の取組実績（9月末時点）



【ライフステージに応じた子育て支援の充実】

・妊娠・出産・子育て時期における保健師の具体的なサポート内容について広報紙に掲載（６月）
・母子手帳交付時に地域担当保健師を示したチラシを配布
・生野区子育て支援会議：２回
・子ども子育てプラザや地域の子育てサロンにおける育児相談の実施：51回
・１歳６か月児健診フォロー教室「はぐみん」：13組

【安心して楽しく子育てできる環境づくり】

・絵本サポーターR8年度は15名の登録（18回の読み聞かせを実施）
・「いくのっこ広場with保育施設案内」
　９月12日開催
・「生野区子育て講演会」
　10月30日開催予定
・「いくのっこ広場」
　令和９年１月30日開催予定
・「いろんなことば＆いろんなあそび de いくのっこパーク」
　11月14日開催予定
・「生野区子育て情報サイト“いくの de 育～の”」のアクセス数：6,788件



いくのっこ広場





生野区子育て情報サイト



6 予算

（千円）

	R7 決算額	R8 予算額
戦略３－１　安心してこどもを生み育てることができる環境づくり	6,515	13,722
ライフステージに応じた子育て支援の充実	5,877	12,639
安心して楽しく子育てできる環境づくり	638	1,083

戦略３－２　未来を生き抜く力の育成

1 めざす状態



- 生野のまちで学び育つこどもたちが、確かな基礎学力のもと、広い視野をもって、社会や人生が変化しても、課題を発見し解決していく力を身につけている状態

2 課題認識

- 学校外での学習状況や将来への希望、困難に立ち向かう児童生徒の割合が全国平均と比べ低いため、さまざまな家庭環境で育つこどもたちがいる中、未来を生き抜く力を育成するためには、学校を通した多様な学びの機会の充実を図り、特色ある学校の取組への支援が必要である。
- 児童数が昭和50年代と比べて約70％減少していることから、児童の良好な教育環境の確保及び教育環境の充実を図るため、学校配置の適正化が必要である。
- 全ての人がどのライフステージにおいても主体的に学び続け、心豊かな人生が送ることができるような社会的な環境の醸成が必要である。

3 主な戦略

【次世代の学校づくり】

- 生野区の教育環境を充実するために、区における産官学と地域の連携を図り、学校ごとに異なる課題や特色に対応した多様性に富んだ質の良い教育支援ができる仕組みを構築し運用する
- 学校や保護者、地域の方々など社会全体で協働的にこどもの成長に関わっていく中で、未来を生き抜く力の育成の視点に立ち、これまでも取り組んできた性・生教育やキャリア教育の講師派遣の充実を図るとともに、職業体験などを通して、主体的・対話的で深い学びを目的としたプログラム提供の取組を行う。また、教員が学びあうための環境整備・学校支援・研修など教員の指導力向上の取組への支援を行う
- 学校配置の適正化については「大阪市立学校活性化条例」に基づいて引き続き進めていく

【まちの教育力を上げる】

- 生涯学習推進員や地域の生涯学習活動を支援し、地域のなかで区民が相互に学びあえるような環境づくりを進める

4 評価指標

	R7実績
児童・生徒へのアンケートで「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦したいと思う」と回答した割合【令和８年度（2026年度）末までに90％以上】	93.3％
生涯学習ルーム参加者アンケートで「区の生涯学習事業で学んだ内容を地域行事等に活かすことができた」と回答した割合【令和８年度（2026年度）末までに70％以上】	64.9％

5 R8年度の取組実績（9月末時点）

【次世代の学校づくり】
① 学び支援事業
・１校実施（10月以降、順次9校実施予定）
② 民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」**【再掲】**
・（中学生・義務教育学校７～９年生） ４月から７教室で実施　　受講者：87名
・（小学校及び義務教育学校５・６年生） ４月から７教室で実施　受講者：46名
③ 生きるチカラまなびサポート事業**【再掲】**
・（19小中学校・義務教育学校）71回実施
④ 翻訳機の貸与
・小学校及び義務教育学校： ９校
・中学校及び義務教育学校： ７校
⑤ 学校の適正配置
・北鶴橋小学校・鶴橋小学校学校適正配置検討会議（今後開催予定）

【まちの教育力を上げる】
・開設中の生涯学習ルーム：63講座
・生涯学習推進員連絡会との連絡調整会議を５回開催
・生涯学習ルームの作品発表の場として、区役所（区民ギャラリー）にて１回展示済（７月1日～７月31日）

生野区生涯学習ルームフェスティバル





6 予算

（千円）

	R7 決算額	R8 予算額
戦略３－２　未来を生き抜く力の育成	92,911	119,684
次世代の学校づくり	92,104	118,671
まちの教育力を上げる	807	1,013

経営課題４　まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進

戦略４－１　まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進

1 めざす状態




- 防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態

2 課題認識

- コミュニティの醸成のみならず、災害への対応、高齢者の見守りなど多岐にわたる課題への対応において、地域活動協議会（まちづくり協議会）に求められる役割は一層大きくなっている。これまで地域活動協議会（まちづくり協議会）のめざすべき姿に向け支援を行ってきているが、地域の特色、実情を踏まえた支援を行うことにより、より効果的な支援となるよう進めていく必要がある。
- 地域活動協議会（まちづくり協議会）の意義や求められる機能について、理解を促進するための取組が十分ではないと考えられるため、理解が深まるよう、積極的な働きかけや情報発信を行う必要がある。

3 主な戦略

【まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進】

- まちづくりセンターと協力し、地域活動協議会（まちづくり協議会）のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する

4 評価指標

	R7実績
地域活動協議会（まちづくり協議会）の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 【令和８年度（2026年度）末までに】	92.2％

5 R8年度の取組実績（9月末時点）

【まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進】

・「いくのの日」市民活動相談会　4 回

・補助金申請システムを含む会計支援　137回（19地域）

　　（うち補助金申請システム使用 1 地域 、導入準備　1 地域）

・事業実施支援　49回

・会議運営支援　96回

・まち協と日本語学校との連携　5 件

・スマホ教室・Googleフォーム等ICT支援　9 地域

・区役所内にまち協の情報発信コーナーの設置（随時）

会議運営支援



まち協情報コーナー







6 予算

（千円）

	R7 決算額	R8 予算額
戦略４－１　まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進	52,806	52,807
まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進	52,806	52,807